

# 教育研究業績書

2025年05月07日

所属：生活環境学科

資格：講師

氏名：西山 雄大

研究分野	研究内容のキーワード
建築史、建築意匠	官庁営繕、営繕組織、建築資料、地域資源
学位	最終学歴
博士（工学）	九州大学大学院人間環境学府空間システム専攻博士後期課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 教育方法の実践例</b>		
1. 「人間工学」および「人間工学実験」における計測・測定の実践	2025年4月～現在	計測・測定という行為は、建築やインテリアの設計において基本となるスケール感を養う上で重要である。授業では、人体各部の寸法やその動作機序のスケッチを通して体感的に会得することを目指す。さらに、視覚をはじめとする人間の情報受容や認知のプロセスについても、デザインへの応用の視点から実践的な参加型の学習を行う。
<b>2 作成した教科書、教材</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
<b>4 その他</b>		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 資格、免許</b>		
1. 管理建築士講習修了	2023年6月	第239B-70014P号
2. 一級建築士	2018年2月	国土交通大臣登録第372388号
3. 福祉住環境コーディネーター2級	2016年8月	36-2-06484
<b>2 特許等</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
<b>4 その他</b>		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
1. 「専売建築」と妻木頼黄―「標準化」の思想と実践	単	2025年3月31日	九州大学出版会	明治期の官僚建築家として知られる妻木頼黄が所掌した、煙草と塩の専売制度の施行を支えた施設群「専売建築」の計画・整備については、これまで体系的な研究の対象とされていない。本書は、短時日での大量の施設計画を可能にした要素として、妻木以下の組織を挙げた「標準化」への志向を検討の起点に据える。計画の具体相を、関連する法令や諸制度の整備、人員調達や配置などの組織運営、技術・意匠に関する姿勢といった、ヒト／組織／モノの相関性から実証的に読み解き、明治後期から大正前期にかけての建築の近代化過程を新たな視点から捉え直す。
<b>2 学位論文</b>				
1. 明治後期の煙草と塩の専売制導入時の施設計画に関する研究：大蔵省営繕組織の体制と工事運営管理の手法に着目して	単	2022年2月	博士学位論文（九州大学）	明治期の官僚建築家妻木頼黄を中心とした大蔵省営繕組織による「専売建築」の標準化の過程と全貌を体系的に整理した。ここの標準化とは、住宅供給分野あるいは鉄道駅舎建築に見られるような平面や間取りの規格化・階層化に留まらない。人員配置の合理化や組織統制、工程管理、建築材料や構法の選定を総体的に包含する工事運営管理の手法として複合的に機能したことを新史料に基づいて明らかにした。
<b>3 学術論文</b>				
1. 『建築用本邦産木材及石材 第一編 木材之部』にみる天竜材	共	2025年6月（刊行予定）	日本建築学会技術報告集、第31巻、第78号	「天竜材」は、静岡県为天竜川流域から産するスギ材とヒノキ材の総称である。本稿では、大蔵省臨時建築部による国産木材調査の成果である『建築用本邦産木材及石材 第一編 木材之部』を基礎資料

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
の評価				として用いる。そこで「天竜材の性質や特徴か」と「のように位置付けられているか、県内外の他産材と比較しつつ俯瞰的に整理することによって、近代における天竜材の相対的な評価を明らかにする。生産量と材質の面からは、天竜のスギ材が県内の他産材に比べて高く評価され、それが立木単価に直結したことが見て取れた。他方で、ヒノキ材は他産材に対する優位性が乏しいにも関わらず、天竜スギの知名度と流通網を利用して単価を高く保つことができたと考えられる。また、県外の産材と比較すると、一郡の産材の単価額が「高い水準で統一された尾鷲材や吉野材に対して、天竜材はスキ」「ヒノキともに村こ」との単価の振れ幅が「大きく平準化に至っていないことも指摘できる。
2. 教育資源からみる九州大学建築学科と九州帝国大学建築学講座の関係について	共	2023年7月	都市・建築学研究：九州大学大学院人間環境学研究院紀要、第44号	公式の大学史では、九州大学建築学科は工学部の戦後初の設置学科として認識されており、戦前の帝大時代の建築学講座を拡充したものではない、とされる。本稿では教官人材と専門図書という二つの教育資源の整備状況に着目し、戦前戦後を超えて両機関を結ぶ系譜を確認した。実際にはそれらが、学内営繕を掌る建築課の人員により兼任・管理されていたことも併せて指摘し、両者が不可分一体の存在として運用されたことを示した。
3. 大韓帝国度支部建築所の組織体制について	共	2023年6月	日本建築学会技術報告集、第29巻、第72号	大韓帝国末期に設置された官庁営繕組織である度支部建築所の組織体制の整備過程を整理した。日韓両国の既往研究では、建築所は事実上の日本の出先機関と見做され、植民地化の過程における役割が注目されるのみで、組織を規定する官制には関心が及んでいない。ここでは、韓国財政顧問を務めた目賀田種太郎の旧蔵資料群に含まれる官制案を紹介し、日本側の組織構想がほぼ忠実に履行されたことを確認した。
4. 明治35年提出の「営繕局」設置構想について	単	2022年10月	日本建築学会技術報告集、第28巻、第70号	官庁営繕を一元的に管掌する常置機関として大蔵省によって設置提言された営繕局の構想を紹介した。原史料の検討により、大蔵技師妻木頼黄を中心に作成され、蔵相曾禰荒助と大蔵次官阪谷芳郎を経て首相桂太郎へと提出された経緯を明らかにした。営繕局は既設の各省傘下の営繕機構の権限と人員を集中するかたちでの整備が想定された巨大組織だった。技師が長官に就任可能な点において、大正末期に実現した営繕管財局とは異なる。
5. 明治後期の煙草と塩の専売制導入時の施設計画に関する研究：大蔵省営繕組織の体制と工事運営管理の手法に着目して	共	2022年4月	日本建築学会計画系論文集、第87巻、第794号	本稿では、日清戦争後の煙草と塩の専売制施行のための一連の施設計画の全体像を、組織運用と建築形態の両面から論じた。地方での同時工事の円滑化のため、監理要員の確保が課題となり、文書管理の契機となった。構法や建築材料の指定にも地方施工者の技量や流通状況への配慮が見られる。これらは、工業規格やプレファブ工法の未発達な時代に工事運営管理の手法整備と運用に大きなリソースが割かれ、複合的に標準化した過程を示している。
6. 葉煙草取扱所出張所の図面史料について	単	2021年10月	日本建築学会技術報告集、第27巻、第67号	日本建築学会図書館所蔵「妻木文庫」中の図面史料の発見報告として整理した。岡山県吉備中央町の現存建物の実測成果との比較考証により、図面記載内容と史料的価値を検討した。「出張所図面」は裏面に「広島假議院 建築書類 為紀念保存ス」と墨書きされ、他の資料群の包み紙として扱われたため存在を知られていなかった。図中記載と建築遺構との間の若干の不一致は、床面積の違いによる計画上の調整や竣工後の改修によるものと推定される。
7. 塩務局所の営繕における標準設計の手法：庁舎の等級区分に着目して	共	2021年1月	都市・建築学研究：九州大学大学院人間環境学研究院紀要、第39号	本稿では、塩専売の窓口機関として設置された塩務局及び出張所の計画手法を復元的に整理した。当時の設計図書と瀬戸内沿岸地域に点在する現存建物や遺構の網羅的な実地踏査により比較を行なった。塩務局庁舎は一等から八等に特種級を加えた計九段階に区分される。一から三等が局用、四等以下が各局麾下の出張所用である。出張所の建設が優先され、とくに中位にあたる六等庁舎が基準平面として先行整備されたことを明らかにした。
8. 葉煙草専売所の営繕における「西洋形」の意味について	共	2020年7月	都市・建築学研究：九州大学大学院人間環境学研究院	大蔵技師妻木頼黄らが設計した葉煙草専売所の「西洋形」なる様式概念に着目し、岩手県一関市千厩に全国で唯一現存する事例（明治30年竣工）の実測調査と関連の先行研究との比較考証を行なった。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
			紀要、第38号	西洋形は、煙草専売制の施行に先立つ急速な施設整備のための標準設計の形式として用いられた。見栄え重視の一方で保守的な架構形式による西洋形を採ることで、短期間の内に全国各地での施設群の建設が可能となったことを明らかにした。
<b>その他</b>				
<b>1. 学会ゲストスピーカー</b>				
1. 沼津市本通防火建築帯に関する建築資料の調査研究	単	2025年4月	静岡県近代史研究会 2025年4月例会	産官学の緊密な協働により成立した沼津市本通防火建築帯（1954年竣工）の部分解体が進む状況下で、関連する建築資料の網羅的調査を緊急に実施した。その活動概要と成果を、建築アーカイブの視点から包括的に報告した。
<b>2. 学会発表</b>				
1. 坪井善勝在任期の九州帝国大学建築課の機能と組織形態	共	2024年8月	2024年度日本建築学会大会（関東）学術講演会	世界的な構造家として知られる坪井善勝は戦前に5年ほど九州帝大建築課に在籍したが、その間の事績については知られていない。本発表では、坪井の在任期に従前の営繕実務と工学部での教育活動に加えて、研究活動が展開されていたことを明らかにした。また、その戦時研究で見られる「防火」「防空」のキーワードが坪井自身の戦後の活動にも伏線のように連続している可能性を指摘した。
2. 九州帝国大学工学部建築学講座の旧蔵図書について：[補遺]建築洋書の蒐集状況	単	2024年3月	2023年度日本建築学会九州支部研究発表会	九州帝大の建築学講座が明治45年の開設以来収集した専門洋書を『図書目録』に依拠して網羅的に整理し、その関心対象を探索した。収集図書が教育面あるいは建築課の営繕実務においてどのように活用されたかが今後の調査課題に挙げられる。
3. 旧制静岡高等学校の寄宿寮図書室の図面史料について	単	2024年2月	2023年度日本建築学会東海支部研究集会	先行研究の僅少な、旧制高校の寄宿寮の建築を扱った。静岡高校は、独立棟形式の寮図書室を持つ珍しい事例である。校地の形状や建築密度、卒業生や寮生の結束などをその要因として提示し、「教養主義」を掲げた旧制高校の教育指針がいかにして建築に反映されているのか、一端を明らかにした。
4. 九州帝国大学にもたらされた関東大震災の建物被害情報：建築課技師の出張記録とその他の調査報告の紹介	単	2023年9月	2023年度日本建築学会大会（近畿）学術講演会	関東大震災の建物被害の情報が新聞・雑誌記事や各種報告書で広く共有されたことは知られているが、地方在住の技術者による直接の見聞については殆ど知られていない。本発表では、九州帝大から被災地に派遣された技師や救護団が学内に持ち帰った情報を整理分析し、それらが後の大学キャンパスの計画に反映された可能性を提示した。
5. 九州帝国大学工学部建築学講座の旧蔵図書について	単	2023年3月	2022年度日本建築学会九州支部研究発表会	九州帝大の建築学講座は、開学翌年の明治45年5月に設置された。教官は建築課の技師が兼任したことが知られるが、その活動実態については従来殆ど論じられていない。本発表では、研究教育資源としての専門図書の蒐集状況に目を向け、和書の構成を網羅的に明らかにした。
6. 工部省再興案について：『工部省ヲ設置スルコト』の史料紹介	単	2022年9月	2022年度日本建築学会大会（北海道）学術講演会	明治35年4月に政府上層に提出された大蔵省の営繕局設置案への反対を表明した工部省設置案の紹介と解題を行なった。作成者は不明ながら、土木局・鉄道局・山林局・建築局から成る新工部省の設置を唱えた資料が当時の内閣周辺で検討されたことを明らかにした。
7. 技師妻木頼黄配下の「実家」たち：「妻木四天王」ほか主要技手の履歴	共	2021年9月	2021年度日本建築学会大会（東海）学術講演会	明治期の建築技師妻木頼黄の配下の中堅建築技術者に着目し、人事記録を中心にして技術集団としての形成過程の整理を行った。
8. 塩務局所庁舎の等級区分と平面構成：図面史料と現存遺構の比較から	単	2021年3月	2020年度日本建築学会九州支部研究発表会	瀬戸内地方に点在する塩務局庁舎を網羅的に踏査し、平立面の成立要素を等級区分の観点から整理した。また、同一の等級内に左右反転など変形平面が存在することを明らかにし、敷地形状や周辺環境、方位に合わせた採光条件の調整などを要因として指摘した。 【建築九州賞 研究新人賞（建築歴史・意匠）】
9. 旧千厩葉煙草専売所事務所の調査報告：小屋組架構と細部意匠にみる「西洋模造」の実相	共	2020年9月	2020年度日本建築学会大会（関東）学術講演会	葉煙草専売所の建築仕様書に見える「西洋模造」や「西洋形」の実態を現存建物の観察と記録によって明らかにしようと試みた。小屋組架構の実測や内外装の細部意匠の整理により、堅牢でありながら効果的に官衙の威信を表現する建築手法が採られたことを指摘した。
10. 臨時葉煙草取扱所建築部による明治30年前後の木造建築の一	単	2020年3月	2019年度日本建築学会九州支部研究発表会	岡山県吉備中央町の旧加茂葉煙草専売所出張所の平面及び小屋組架構の実測調査の成果を紹介した。葉煙草の鑑定と秤量を行う取授所は、従来は洋式の小屋組と言われていた。本稿では新築当初から和

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
様相：旧加茂葉煙草専売所出張所の収授所遺構に着目して 11. 煙草・塩の専売制度創成期における建築計画	単	2019年9月	2019年度日本建築学会大会（北陸）学術講演会	小屋組であったことを実証し、地方における官営工事の実像を示す一例として位置づけた。  博士研究の端緒として、従来の近代建築史研究で十分に論じられていない産業建築に着目した。とくに、日清戦争後の国家経営拡張を見据えた専売制度施行のための施設計画についての基本資料を整理紹介し、その全容を示した。 【若手優秀発表賞（建築歴史・意匠）】
<b>3. 総説</b>				
<b>4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績</b>				
1. 下地窓の家 House with Naked Windows	共	2024年5月竣工		貸店舗付き住宅ビルのワンフロアの改修計画である。対象物件は広島市の中心部にあり、間口が狭く奥行き深い建物形状をしている。細長いワンルーム空間の中に、緩やかにつながるいくつかの居場所をつくることを目指した。これまでの生活の履歴が積み重なった既存天井面には、使っていない大型の空調機器や点検口、埋め込み照明など撤去を待つものが点在していた。その撤去の工程もデザインすることを試み、下地窓に倣った減算的な手法を取り入れた。天井面の撤去範囲は、野縁を露出させることで自由な形状・配置が可能となり、撤去物を包含する大きな下地窓となった。そもそも下地窓は、外の景色を見ることよりも、室内に光を取り込む役割が大きい。居住者の一人は目に障害があり、照度を確保する必要があったので、下地窓本来の採光の機能も準えることとした。天井に開けた下地窓に光源を設けて、薄暗くなりがちな中央部分に光だまりを設えた。そこに、切り抜いた天井面と対をなす加算のデザインによるテーブルを添えることで、家族が集まる居場所を作り出している。
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
1. 電話事業を支えた「通信建築」	単	2025年3月	展覧会「みんなの電話」（主催：静岡文化芸術大学地域連携センター）	一般競争入札方式によらない公共建築の設計者選定手法として、熊本県は「くまもとアートポリス」を展開してきた。本発表では、公開研究会のイントロダクションとして、その立ち上げやこれまでの30年以上にわたる経過を概説した。
2. 建築家／歌人・小原節三の凶案を元にしたレリーフ制作とその背景	共	2025年3月	静岡文化芸術大学研究紀要、第25巻	
3. 「写真と建築資料から辿る、沼津市本通防火建築帯の姿」の展示解説	単	2025年3月	静岡文化芸術大学ワーキング・ペーパー	
4. くまもとアートポリス（KAP）の立ち上げと歩み	単	2024年6月	公開研究会「質の高い建築に向けて―設計者選定手法と行政・支援組織の在り方を考える」（脇坂圭一、恒川和久、西山雄大）	
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
1. 質の高い建築の調達のための設計者選定手法に向けた行政と支援組織の体制に関する研究	共	2024年4月～2027年3月	日本学術振興会科学研究費助成事業 基盤研究(B)（一般）	現在、日本の行政において設計者選定手法のうち7割超を占めるのが価格競争方式（以下、入札方式）である。同方式は質（デザイン）を評価せずに、価格の安さを評価する方式であるため、社会的ストックとして良質な建築を供給する手法になり得ていない。本研究によって、行政の担当者にとって業務負担が大きいとみなされがちな設計コンペ方式の普及に貢献することで、社会的ストックとしての良質な建築の供給による国民生活の質の向上が期待できる。 静岡県沼津市所在の沼津市本通防火建築帯は、清水建設株式会社の施工により昭和29年に竣工した。同建築は、私有建物でありながら防火帯という公共的役割を持った建物としても計画されており、当
2. 沼津市本通防火帯建築に関する建築資料の調査研究	単	2024年11月～2025年3月	静岡文化芸術大学受託研究（委託者：清水建設株式会社）	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
3. 明治日本の建築の近代化過程における標準化の様相	単	2021年10月～2022年3月	社技術研究所) 九州大学 JST次世代研究者挑戦的研究プログラム JPMJSP2136	時、行政と住人による組合などが協力して開発された様子が伺われるため、同建築に関する資料は各ステークホルダーに分散して所蔵されている可能性がある。再開発による取り壊しが決定した状況下で、喫緊の課題である建築資料の調査と保全に取り組む。 本研究では、均質なモノの量産への需要と実現が近代化・産業化の核心にあると仮定し、建築分野における歴史的な事例として専売関連施設の整備を取り上げる。技師・妻木頼黄を中心とした大蔵省営繕組織の体制整備を端緒に、ヒト／組織／モノの相関関係を明らかにする。
学会及び社会における活動等				
年月日		事項		
1. 2023年12月～現在		日本建築学会計画系論文集 査読委員		
2. 2023年4月2025年3月		被災建築物応急危険度判定士（静岡県）		
3. 2018年12月2023年3月		被災建築物応急危険度判定士（福岡県）		